

一般社団法人 日本自動車工業会

## 導入事例

一般社団法人  
日本自動車工業会

“箱モノ”ありきからのマインドチェンジを実現  
大幅な生産性向上に貢献するメールセキュリティサービス



総務統括部長  
星野 護 氏



総務統括部  
電子情報システム担当  
調査役  
石原 昇 氏



総務統括部  
電子情報システム担当  
主査  
柄澤 哲也 氏



総務統括部  
電子情報システム担当  
中嶋 陽一郎 氏

## 導入の経緯

リース契約満了で新たなセキュリティインフラの姿を模索

一般社団法人日本自動車工業会は1967年、自動車工業会と日本小型自動車工業会との合併により、自動車製造メーカーの団体として設立された。2002年には、1958年に発足した自動車工業振興会、1947年に発足した自動車産業経営者連盟と統合、2010年には社団法人から一般社団法人へ移行し、現在に至っている。また、日本を代表する大きな展示会である「東京モーターショー」の主催者としても有名である。日本経済をけん引する自動車業界を代表する団体として、公益性の高い交通安全や環境対応、交通マネージメントなど幅広い分野に渡って調査、研究、提言等を行う一方、自動車生産実績など貴重な経済指標となる様々な統計データを提供している。

グローバル化する自動車業界同様に、同会の活動も世界各国にまたがって展開されており、海外の方と接する機会も多い。その影響もあってか、海外での活動が増え始めた頃より、ウイルスメールや大量に送りつけられる迷惑メール、いわゆるスパムメールが目立つようになったと語るのは総務統括部長の星野 護氏だ。そこで、2006年からアプライアンス製品を導入してセキュリティ対策を強化し、さらにアプライアンス製品のリース契約が満了する2009年9月に、新たなセキュリティインフラの再構築に乗り出すことになったという

## 選定ポイント

“箱モノありき”はそぐわない!サービスという新機軸に期待

2006年以前は、クライアントPC側のソフトウェアにてウイルス・スパムメールへの対策を実施していたが、その当時から1日3万件あまりのスパムメールが届いていたと総務統括部 電子情報システム担当 主査の柄澤 哲也氏は当時を振り返る。「3万件のうち有用なものは1割にも満たない状態で、ほとんどがスパムメールでした。確認作業に多くの時間が割かれ、職員の生産性が大幅に低下することに。そこで、アプライアンス型のメールセキュリティ製品で対策することにしたのです。」

導入した当時はアプライアンス製品の有用性を感じていた柄澤氏だったが、必要なメールかどうかを判断するために目視による検査を管理者が行わざるを得ず、日常業務の2割程度を割く場面もあったほど。同様に、1日2桁に達するほどのスパムメールが職員に届いてしまっており、低い検知率が課題として顕在化していた。ホワイトリストやブラックリストの設定は可能だが、NGワードのような詳細な設定ができないなど機能的に限界があったと柄澤氏。

そこで、2009年9月のリース契約満了に合わせ、新たな仕組みを模索することになった。その過程で注目したのが、シマンテックホステッドサービス メッセージラボが提供するSaaS/ホステッドサービスだった。「社団法人という立場上、資産を持つことができないため、導入するIT機器は基本的にリース契約しなければなりません。それゆえ、リース契約満了のたびに代替機器の選定や設定作業などが発生し、効率の悪さを感じていました。“箱モノありき”が基本だった考え方は違い、サービスで同じことが実現できるのは大変魅力的でした。」

また、総務統括部 電子情報システム担当 調査役の石原 昇氏は、「さらにクラウド型の持つ特性のひとつとして、未知の脅威が出現した場合、全ユーザに対し自動的にその脅威の阻止が展開されるという点で高いセキュリティを担保できる事が私たちの要望ともマッチしたとも言えます。」とサービス導入のポイントを語る。

最終的には、既存アプライアンスの上位機種も含めた複数の方法が検討され、検知率の高いスパム判定技術やメンテナンスフリーによる運用負荷軽減などのメリットを併せ持つシマンテックホステッドサービス メッセージラボのサービスが選択されることになった。

◆お客様情報

一般社団法人 **日本自動車工業会**

一般社団法人日本自動車工業会

【発足】

1967年4月3日

【所在地】

東京都港区芝大門1-1-30

日本自動車会館

【代表者】

会長 志賀 俊之

【概要】

乗用車やトラック、バス、二輪車の国内自動車メーカーが会員として名を連ねる自動車業界を代表する団体。公益性の高い交通安全や環境対応、交通マネジメントなど幅広い分野に渡って調査、研究、提言を実施。経済統計の一つとして活用される自動車生産実績など、貴重な経済指標となる様々な統計データを提供している。



株式会社トータルナレッジ



日本情報通信株式会社



エヌアイシー・ネットシステム株式会社

【お問い合わせ先】

**シマンテックホステッドサービス  
メッセージラボジャパン株式会社**

〒107-0052

東京都港区赤坂1-11-44

赤坂インターシティ

株式会社シマンテック内

TEL 03-5114-4540

mlj\_mktg@messagelabs.com

www.messagelabs.co.jp

導入の効果、運用

メール数が5%以下まで激減!作業時間の大幅短縮も同時に実現

現在は、およそ120名在籍する職員全員のメールセキュリティインフラの要としてシマンテックホステッドサービス メッセージラボのアンチウイルスサービス及びアンチスパムサービスが利用されており、通信レベルで完全にスパム、ウイルスメールと判定されたものについては自動的に削除される。その他の要素でスパム、ウイルスと判定されたメールに関しては管理者専用の領域に隔離され、目視によって管理者が有効なメールか否かを判断する運用だ。結果として、職員のもとに届くスパムメールはほぼ皆無となっている。「1日3万通来ていたメールが、今では1300通あまりにまで激減し、メールサーバの負荷も大幅に軽減できています。また、管理者による目視での確認も、念のため行っておりますが、1日わずか5分程度の作業時間だけです。」職員の生産性向上とともに、管理者の運用負荷軽減にもシマンテックホステッドサービス メッセージラボのサービスが寄与している状況だ。

また、アプライアンス製品に比べてコストパフォーマンスも良い。「ユーザ単位のサービス料だけで利用できるのは大きいですね。以前は必要だったハードウェアのリース料金やリース満了時に発生する作業費などの費用も一切不要になりました。」と柄澤氏は話す。他にも、東京モーターショーなどを運営する関係上、ドメインの異なる複数のメールアドレスを所持している職員も存在するが、メールアドレス数ではなく職員数でサービス料金が課金される。複数ドメインを管理している同会に適したサービスと言えるだろう。

使いやすさの観点では、メールセキュリティに関してメインの担当者でないからこそ感じるポイントもあると総務統括部 電子情報システム担当の中嶋 陽一郎氏は評価する。「職員からメールに関する問い合わせが私にきた場合でも、すぐに対応できる仕組みが提供されています。普段使い慣れていない私でも、直感的に理解できるUIが用意されているのは大変ありがたい。」同様に、現場の職員に対してユーザ教育を行わなくて済むほど仕組みがシンプルであり、職員への導入インパクトを最小限に抑えられた点でも使いやすさを実感していると柄澤氏。

なお、今回は株式会社トータルナレッジと日本情報通信株式会社、エヌアイシー・ネットシステム株式会社の3社が合同でシステムの提案から導入サポートまでを行っているが、「我々の持っていなかったノウハウをご提供いただけるなど、様々なサポートをあらゆる方面でお願いします。今後もお付き合いいただけるパートナーとして期待しています。」と星野氏。

今後の展望

コンテンツコントロールを実運用に乗せ、一層の効率化を目指す

今後の展望については、メール内のメッセージをスキャンしてチェックを行うコンテンツコントロールの運用を開始したいという。「我々としての運用ポリシーをしっかりと固めた上で、早い段階で運用にのせていきたい。」と柄澤氏。また、シマンテックホステッドサービスメッセージラボが予定しているアーカイブのサービスにも期待を寄せていただいた。

システム構成図

